



SCB

経済金融情報

No.2026-4

(2026.10.7)

信金中金総研

上席主任研究員 大橋 一平

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

個人消費の現状

ー食料品や日用品などの非耐久財の弱さは一律的な節約志向で説明できるかー

視 点

足元の個人消費は、名目では物価上昇を背景に高い伸びを示している一方、実質では力強さを欠いている。形態別にみると、非耐久財の弱さが消費全体の重石となっており、その背景として、物価上昇に伴って家計の節約志向が広がっているとの見方が少なくない。仮に節約志向が広がっているのであれば、購入の先送りが可能な耐久財なども幅広く抑制される姿が想定されるが、統計を仔細にみると、弱さは家計全体に一律に広がっているとまでは言い難い。本稿では、GDP 統計でマクロ全体の動向を確認したうえで、品目別や数量面のデータが存在する家計調査を用いてその背景を点検し、形態別、一人当たり、基礎的支出／選択的支出、都道府県別人口動態の各側面から個人消費の現状を整理する。

要 旨

- 物価上昇を背景に名目個人消費は増加しているが、実質では伸びが鈍い。形態別にみると、非耐久財の弱さが全体の重石となっている姿が浮かび上がる。
- ただし、人口要因を調整した一人当たり実質消費は、相対的に力強さの欠く非耐久財についても概ね 2019 年並まで回復してきているおり、足元の実質消費の弱さを家計全体の一律的な節約志向だけで説明することは難しい。加えて、非耐久財以外の消費の伸びを踏まえると、家計が支出全般を節約しているといった姿は想像し難い。
- 一定のルールのもとで、生活必需品的な「基礎的支出」、景気動向等により支出が増減しやすい「選択的支出」に分類された指標をみると、制度要因や、母数の小ささに起因する振れの大きさを伴いつつ、耐久財、半耐久財ともに概ね横ばいで推移するなか、非耐久財は、基礎的支出、選択的支出ともに弱含んでいることが確認できる。
- 非耐久財が大幅な前年割れとなった 2023 年および 2025 年は主に食料品の減少が影響した。その内訳を確認すると、菓子類や弁当・総菜など、比較的裁量的に数量調整しやすい品目が中心であった。当時は、地政学的な要因や海外の天候要因、米価格高騰などで一部食料品の価格上昇が急であった。そうした値上げされた品目のうち数量を調整しやすい品目においては節約的な動きがみられた可能性が高い。
- 個人消費の総額には、人口減少と高齢化による構造的な下押し圧力がかかっており、特に地方圏ではその影響がより大きく、人口減に対する息の長い取組みを進めていくことが重要である。こうした取組みは、人口政策としてのみならず、域内需要の創出・維持という観点からも、その重要性が一段と高まっている。

キーワード 非耐久財、節約志向、人口動態、高齢化、都道府県別

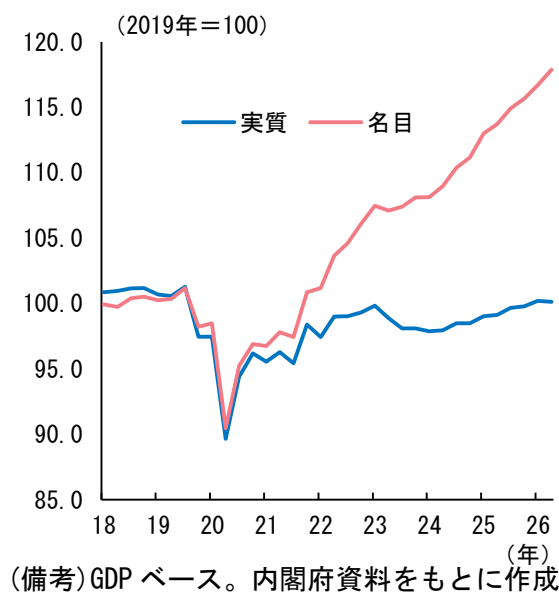
目次

1. 形態別にみた個人消費の動向
2. 人口動態の影響
 - (1) 一人当たりの個人消費
 - (2) 都道府県別の人口動態
3. 基礎的支出／選択的支出による分類からみた個人消費
 - (1) 基礎的支出／選択的支出の概念と推移
 - (2) 形態別にみた基礎的支出／選択的支出の推移
 - (3) 非耐久財の弱さの背景
4. まとめ

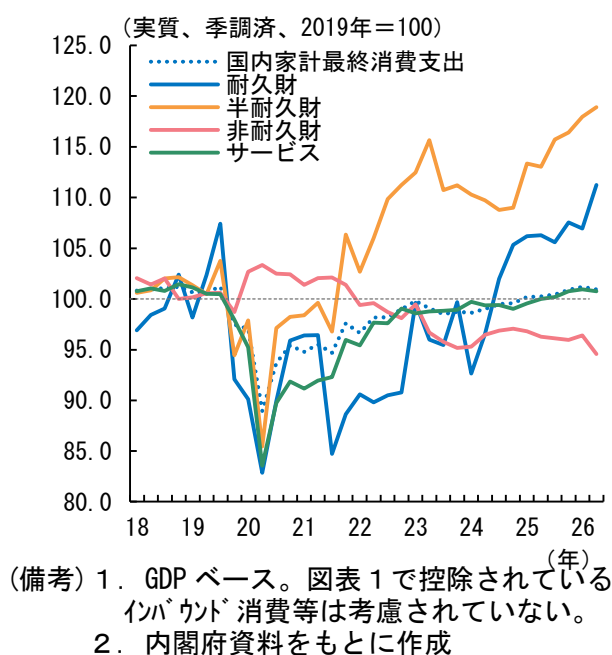
1. 形態別にみた個人消費の動向

2022 年以降、ロシアによるウクライナ侵攻等を契機として生じた物価上昇に伴い、購入単価の上昇から名目個人消費は近年みられなかった高い伸びを示している。一方、物価上昇の影響を調整した実質で見た個人消費は極めて緩やかな伸びにとどまっている（図表 1）。実質個人消費の推移を形態別にみると、非耐久財が全体の重石となっている姿が確認できる（図表 2）。この点について、近年の非耐久財の弱さは「物価上昇に伴い消費者の節約志向が高まっているため」と説明されることが少なくない。

（図表 1）個人消費（家計最終消費支出）の推移



（図表 2）形態別実質個人消費

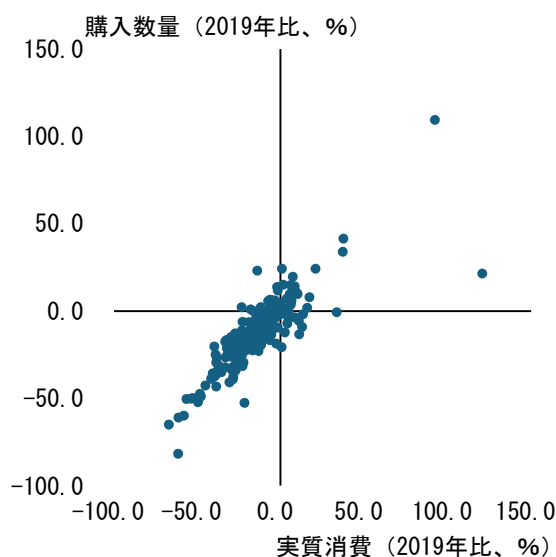


実質化とは様々な前提のもと計算される物価指数を用いて実際の購入金額を調整したものである。このため、物価指数の算出方法による影響を受ける可能性がある。そこで、GDP と比べて、細分化された品目別のデータや購入数量データを確認できる家計調査を用いてより仔細に点検を行う。品目別に、非耐久財にかかる実質消費の増減と購入数量の増減を確認すると、概ね同じ動きとなっており、実際に「実質的な」支出が減少している姿がうかがわれた（図表 3）。

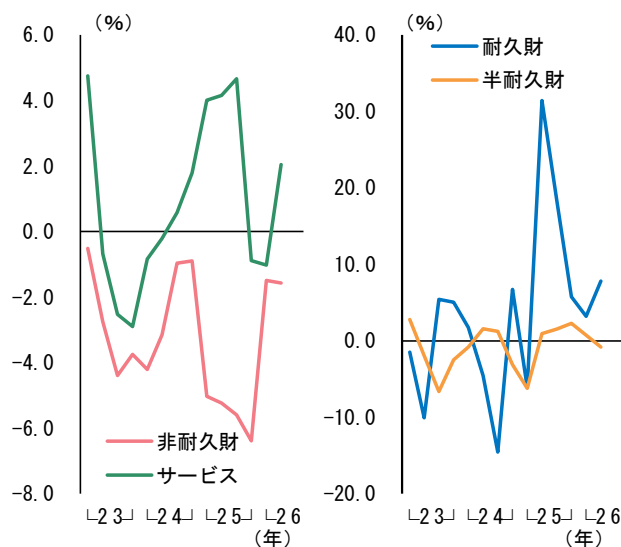
なお、家計調査において形態別に前年比の推移をみると、非耐久財が前年割れで推移する一方、半耐久財は振れを伴いつつも概ね前年並で推移しているほか、耐久財やサービスは振れを伴いつつも前年を上回っている月が少なくない。GDP統計と同様に、家計調査でも、非耐久財の弱さが目立つ（図表4）。

仮に節約志向が一律に強まっているのであれば、購入の先送りが可能な耐久財や、裁量性の高い支出も幅広く抑制される姿が想定される。しかし、統計の動きをみると、非耐久財に弱さが偏っているようにうかがわれる。少なくとも、足元の統計からみえる消費動向は、すべてを「節約志向」で説明するのは難しく、人口動態や支出の内訳も含めて点検する必要がある。

（図表3）非耐久財の品目別実質消費・購入数量 （図表4）形態別実質消費（家計調査、前年比）



- （備考） 1. 2025年8月～26年7月平均と2019年1～12月平均との比較
2. 品目別の実質化は消費者物価指数を用いた。
3. 総務省資料をもとに作成



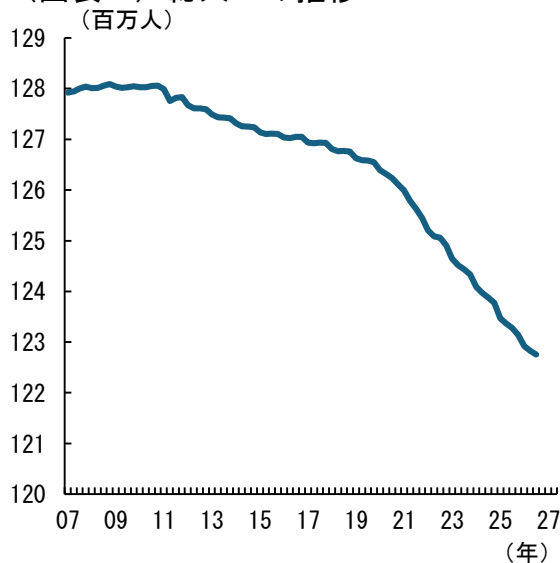
- （備考） 1. 品目別に消費者物価指数により実質化したものを集計した。家計調査の実質値については以下同じ。
2. 総務省資料をもとに作成

2. 人口動態の影響

（1）一人当たりの個人消費

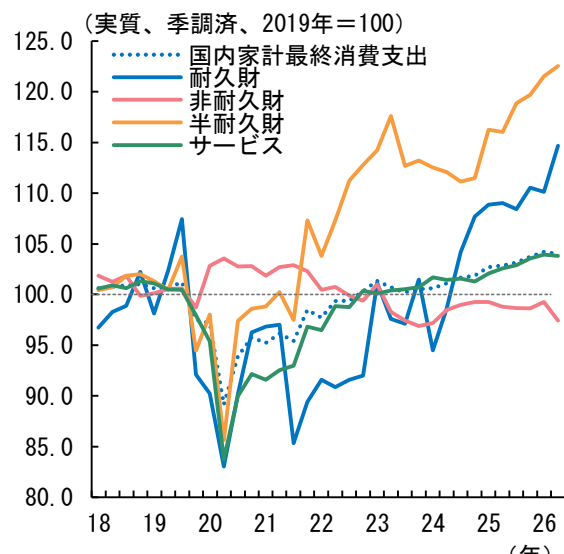
GDPにおける個人消費は一国全体の家計支出の合計を示す。我が国では、2008年をピークに人口減少に転じており（図表5）、マクロで見た個人消費に下押し圧力が加わっている。このため、家計の消費行動をみるうえでは、総額だけではなく、一人当たりの動向も確認することが重要である。図表2を人口で除した一人当たり形態別実質個人消費をみると、非耐久財についても概ね2019年並まで復してきており、少なくとも、家計全体で一律に節約志向が強まっているとまでは言い難い（図表6）。すなわち、マクロでみた個人消費の弱さの一部は、個々人の支出意欲の低下というよりも、人口減少による総量の押下げとして理解する必要がある。なお、GDP統計における形態別実質個人消費にはインバウンド消費が含まれており、このところの訪日外国人観光客増加につれて消費を幾分押し上げている可能性があることにも留意が必要である。

(図表5) 総人口の推移



(備考) 総務省資料をもとに作成

(図表6) 一人当たり形態別実質個人消費



(備考) 1. GDP ベース。図表1で控除されている
インバウンド消費等は考慮されていない。
2. 内閣府資料をもとに作成

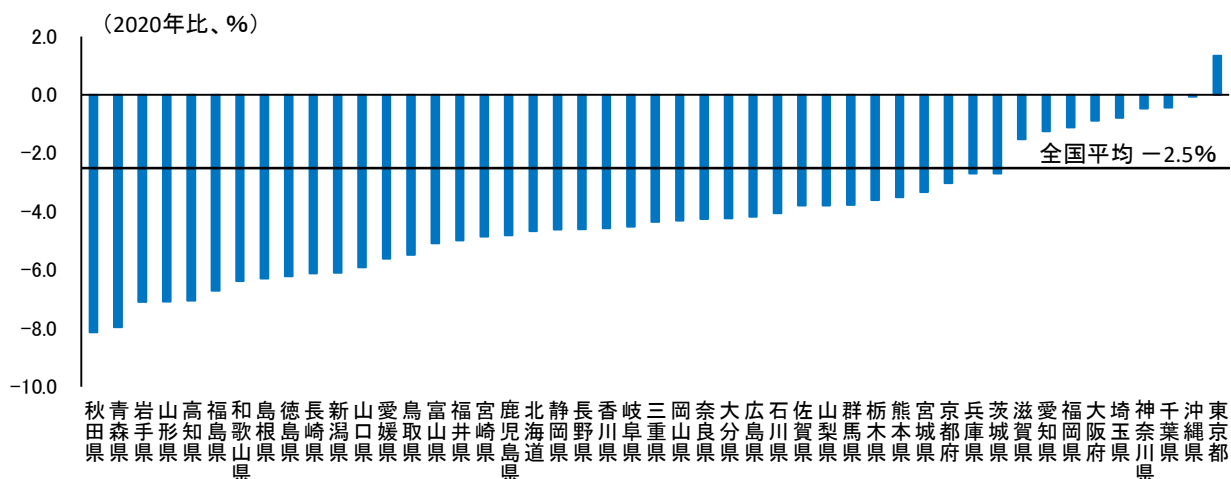
(2) 都道府県別の人口動態

前項で確認したように個々人の消費は2019年並か、それを上回るところまで回復してきている一方、マクロの個人消費総額は弱含んでいる。ここで、都道府県別の人口動態を確認すると、周知のとおり地方圏を中心に減少率が高い(図表7)。加えて、現役世代に比べて消費支出が少ない傾向にある高齢者の割合も高く、増加ペースも速い(図表8)。

個人消費に人口動態が与える下押し圧力は全国一律ではなく、人口減少や高齢化がより早く進む地域ほど大きくなりやすい。我が国全体でも、人口減少から個人消費を経済成長のドライバーとみなすのが難しくなっているが、地方圏ではそうした傾向がより顕著である。こうした人口要因への対応は、地方では地域内需要の下支えという観点からも重要である。例えば令和6年能登半島地震・奥能登豪雨で大きな被害を受けた石川県の能登町では、興能信用金庫と地方創生に係る包括連携協定を結び、移住定住促進や子育て支援に連携して取組むとともに、信金中央金庫の支援も活用しながら、ワーケーション等を通じた関係人口の創出を進めている。こうした取組みは、人口減少下にある地域で、人の流れを中長期的な消費基盤の維持に繋げていこうとする動きとして理解できる。

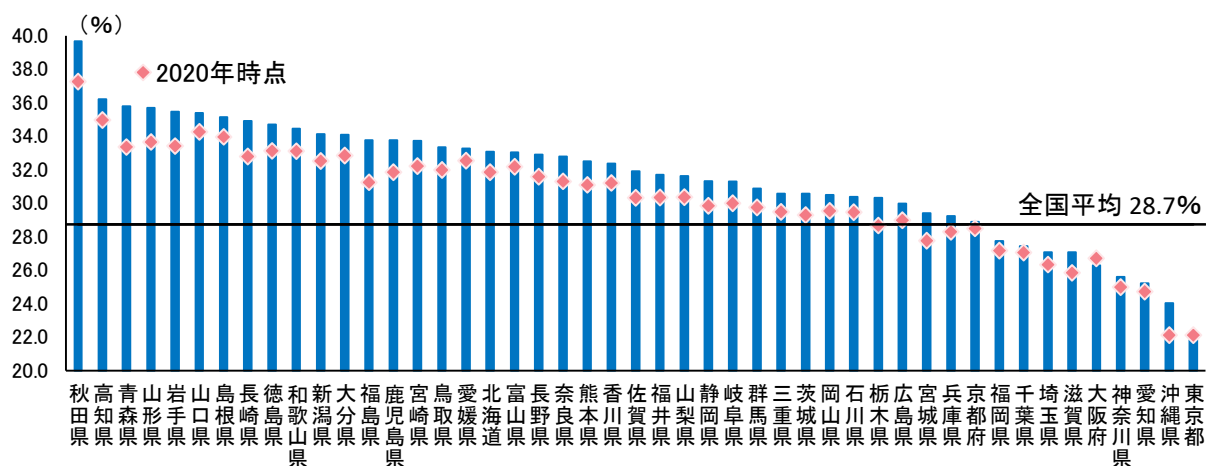
したがって、地方の個人消費をみる際には、物価高に伴う節約の動きだけでなく、人口減少や高齢化といった構造要因をあわせて把握することが望ましい。そのうえで、若年層の流出抑制、子育て世代の定着・流入、関係人口の拡大といった取組みを通じて、地域に継続的な人の流れをつくれるかどうか、中長期的な消費基盤を左右する。

(図表 7) 都道府県別総人口の増減率 (2025 年)



(備考) 総務省資料をもとに作成

(図表 8) 都道府県別総人口に占める 65 歳以上比率 (2025 年)



(備考) 総務省資料をもとに作成

3. 基礎的支出／選択的支出による分類からみた個人消費

(1) 基礎的支出／選択的支出の概念と推移

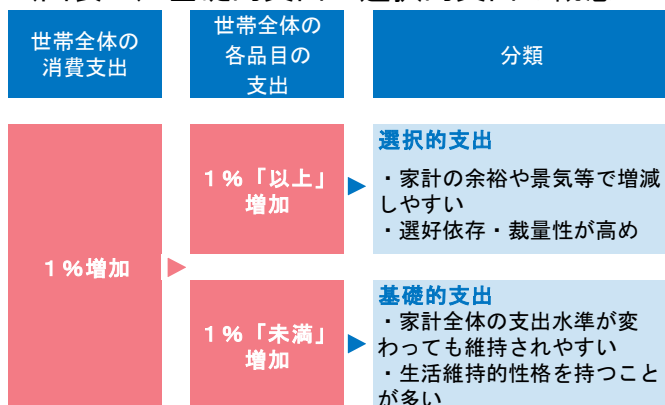
前節でみたように、一人当たりの個人消費は 2019 年並程度までは回復している。もっとも、その回復に至る過程において弱さがみられた時期があったことも事実である。ここでは、家計調査を用いて世帯支出の動向について分析し、消費者行動の特徴について確認する。

家計調査では、形態別の分類以外に、基礎的支出／選択的支出といった分類が用意されている。世帯全体の消費支出が 1 % 変化した際に、1 % 以上変化するものは選択的支出、1 % 未満の変化にとどまるものは基礎的支出に分類される。例をあげると、世帯全体の消費支出が 1 % 増加した場合、ビールの消費が 10% 増加だったら、ビールは選択的消費、米の消費が 0.5% 増加だったら、米は基礎的支出に分類される。選択的支出は、家計の余裕や景気動向などに影響を受け、増減しやすいと言われている。家計の裁量で増減させやすい

品目と言える。他方、基礎的支出は、家計全体の支出水準が変わっても維持されやすいと言われている。生活維持的性格を持ち、必需性が高いと言える（図表 9）。

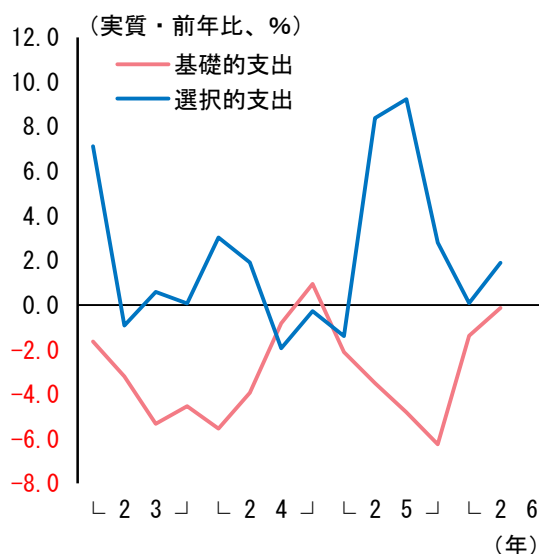
この基礎的支出／選択的支出について実質ベースの前年比をみると、基礎的支出は一時期を除いてマイナス基調で推移している一方、選択的支出は 2025 年を中心に前年比プラスとなっている月が多い（図表 10）。一般論として、仮に広範で一律的な節約志向が存在するのであれば、基礎的支出だけではなく、選択的支出も減少するというのが自然であろう。実際にはそのような姿は必ずしも明確ではなく、足元の消費動向は、家計全般の一律的な節約というよりも、一部品目での選択的な数量調整として現れている可能性が指摘できる。

（図表 9）基礎的支出／選択的支出の概念



（備考）総務省資料をもとに作成

（図表 10）基礎的支出／選択的支出の推移



（備考） 1. 基礎的支出／選択的支出の分類は、過去に遡って、2025 年 1 月改定の分類を適用し、集計した。
2. 総務省資料をもとに作成

（2）形態別にみた基礎的支出／選択的支出の推移

より仔細に確認するために、基礎的支出／選択的支出の推移を形態別に確認する（図表 11）。**耐久財**では、2026 年は省エネ基準見直し前の駆け込み需要もあってエアコンを中心に**基礎的支出**が増加しているものの、2025 年までは概ね前年並で推移している。**選択的支出**は、2024 年の認証不正問題の反動や部素材の供給制約の解消などで受注残の解消が進んだ自動車購入中心に 2025 年が大幅なプラスとなっている。こうした一時的な要因を除くと、振れは大きいものの、概ね前年比ゼロ近傍の動きと評価できる。

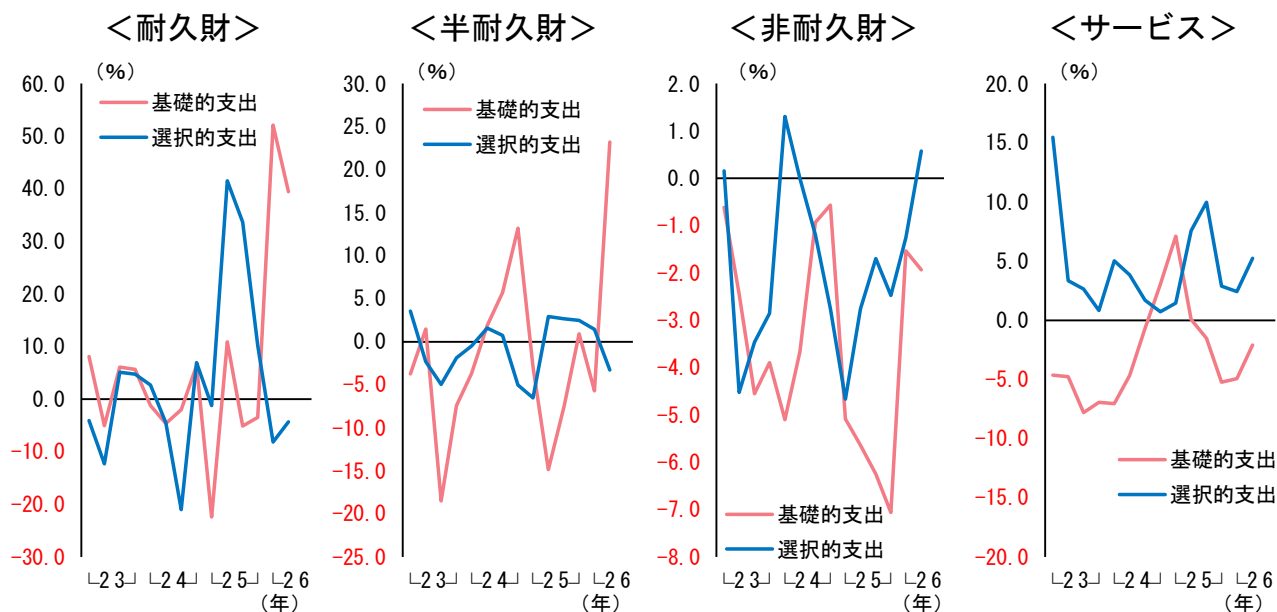
半耐久財では、**選択的支出**が概ね前年並で推移するなか、**基礎的支出**の振れ幅が大きくみえる。ただし、半耐久財の基礎的支出は選択的支出の 1 割程度にとどまっており、母数の小ささから伸び率が振れやすい点に留意が必要である。この点を踏まえると、基調としては概ね横ばい圏内の動きとみられる。

非耐久財では、**選択的支出**、**基礎的支出**ともに、多くの月において食料品関連中心に前年割れとなっており、弱さが目立つ。

サービスでは、基礎的支出は、MVNO（いわゆる格安スマホ）の普及などから前年割れとなる期が少なくないが、このところ持ち直している。選択的支出は、2023 年は国内外旅行関連や外食、2025 年は海外旅行や外食のプラス寄与などから、前年を上回る月が目立ち、このところ前年比プラスが続いている。

このように、耐久財、半耐久財については振れや一時的な要因はあるものの、消費スタンスが大きく変わった様子は必ずしも明確ではない。他方、非耐久財には相対的に明確な弱さがみられる。

（図表 11）形態別基礎的支出／選択的支出



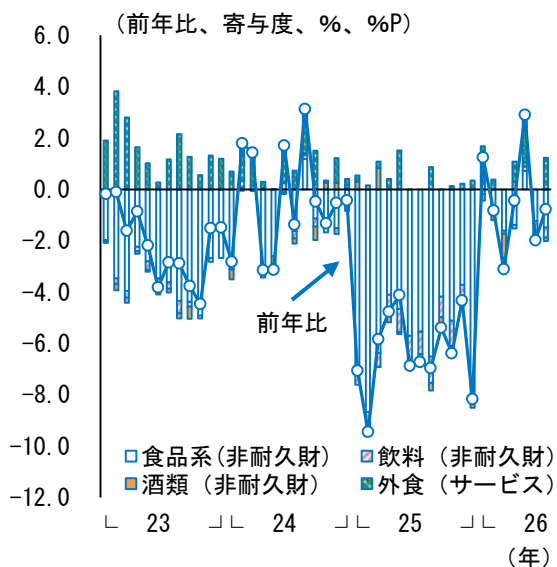
（備考）総務省資料をもとに作成

（３）非耐久財の弱さの背景

コロナ禍後、外食消費は回復傾向をたどっており、その分、自炊向け食品支出が一定程度抑制された可能性がある。もっとも、家計調査で「食料」を分解して確認すると、外食の押上げ寄与は相応にみられるものの、食品系のマイナス寄与の方が大きく、外食への振替だけで非耐久財の弱さ全体を説明することは難しい（図表 12）。

食品系は 2023 年、25 年を中心に大幅な前年比マイナスとなっていた。食品系について前年比・寄与度をみると、弁当・総菜系、菓子系などの寄与が前年比マイナスに大きく寄与している姿となっている。2023 年はロシアによるウクライナ侵攻に起因する原材料価格の上昇などから、弁当・総菜系など

（図表 12）食品系＋外食の前年比・寄与度

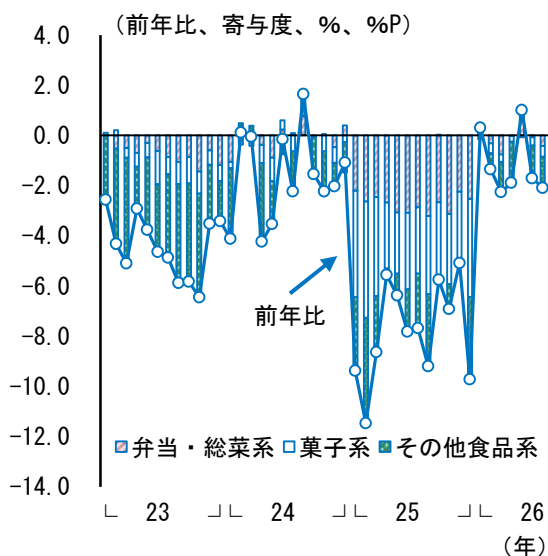


（備考）総務省資料をもとに作成

が値上がりし、消費を抑制したとみられる。2025 年は特にマイナスが大きく、カカオ豆や米価格の高騰などを受けた価格転嫁から菓子系や弁当・総菜系が値上がりし、消費を抑制したものとみられる（図表 13）。

このようにみると、節約的な動きが全く存在しなかった訳ではない。ただし、それは、非耐久財あるいは食料品全体に一律にみられたものではなく、菓子系や弁当・総菜系など消費者が支出を裁量的に変化させることのできる品目を中心に生じていた可能性が高い。

（図表 13）食品系の前年比・寄与度



（備考）総務省資料をもとに作成

4. まとめ

以上みてきたように、足元の個人消費の弱さは、家計全体の一律的な節約志向だけで全てを説明することは難しい。弱さは主として非耐久財、とりわけ食品関連の一部に偏っており、他方で個人消費の総額には人口減少・高齢化という構造要因が作用している。特に地方では、この構造要因の影響が大きいとみられ、消費の現状をみる際には総額と一人当たりの両面から把握することが重要であり、足元の節約行動だけでなく、人口構造の変化が地域需要に与える影響を丁寧に見極めていくことが求められる。

今後、地方における需要の下支えを考える際には、短期的な物価高対策にとどまらず、人口流出の抑制、子育て世代の定着・流入、関係人口の拡大といった息の長い取組みを並行して進める必要がある。こうした取組みは、人口政策としてのみならず、域内需要の創出・維持という観点からも、その重要性が一段と高まっている。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性及び完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。